

食事バランスガイドの普及と教育ファームの展開による食育の推進

2,776(3,815)百万円

対策のポイント

- ① 生産・流通・消費の各段階において、「食事バランスガイド」の活用を通じ、米を中心とした「日本型食生活」の普及・啓発の取組を促進します。
- ② 教育ファームの取組を推進し、自然の恩恵の上に我々の食生活が成り立っていることについての国民の理解を深めます。

(食事バランスガイドとは)

食事の望ましい組合せやおおよその量をわかりやすくイラストで示したものです。生活者が自分自身の食生活を見直すきっかけになるものとして、より多くの方々に活用されることを目的としています。

(栄養バランスが優れた日本型食生活とは)

日本の気候風土に適した米を中心に農産物、畜産物、水産物等多様な副食から構成され、栄養バランスが優れた「日本型食生活」は、健全で豊かな食生活を実現する上で効果的です。

(教育ファームとは)

自然の恩恵の上に我々の食生活が成り立っていることへの理解を深めること等を目的として、農林漁業者などが一連の農作業等の体験の機会を提供する取組のことです。なお、一連の農作業等の体験とは、農林漁業に実際に携っている者による指導を受けて、同一人物が同一作物について2つ以上の作業を年間2日間以上行うことです。

政策目標

- 「食事バランスガイド」を参考に食生活を送っている人の割合：30%(22年度)
- 市町村等の関係者によって計画が作成され様々な主体による教育ファームの取組がなされている市町村の割合：60%(22年度)

1. 事業内容

- (1) 「食事バランスガイド」を活用した「日本型食生活」の普及・啓発
 - ① 全国の選定地区における集中的・重点的な普及・啓発(補助金)
 - ② 「日本型食生活」が健康に及ぼす効果についての科学的な検証(委託費)
- (2) 「教育ファーム」の推進
 - ① 教育ファームが全国で幅広く展開されるための支援(補助金)
 - ② 教育ファームのモデル的な取組の実施及び検証(補助金)

2. 事業実施主体・委託先

- a. にっぽん食育推進事業(組替) 民間団体等
- b. 食の安全・安心確保交付金 都道府県、市町村、農業者団体等

3. 補助(交付)率

- a. 定額
- b. 定額(1/2以内)

4. 事業実施期間

- a. 平成17年度～21年度(平成20年度組替)
- b. 平成18年度～21年度

5. 平成20年度概算決定額

- (1) にっぽん食育推進事業(組替) 2,776(3,815)百万円
 - 〔 にっぽん食育推進事業費補助金 1,664(2,560)百万円 〕
 - 〔 にっぽん食育推進事業委託費 1,112(1,254)百万円 〕
- (2) 食の安全・安心確保交付金 2,345(2,513)百万円の内数

【担当課：消費・安全局消費者情報官 (03) 5512-2292(直通)】

～食事バランスガイドの普及と教育ファームの展開による食育の推進～

－ 「食育基本法」に基づき、食について自ら考え、判断できる力を育む食育を推進－

「食事バランスガイド」を活用した「日本型食生活」の普及・啓発

1 全国段階の取組(にっぽん食育推進事業)

- ・食育に熱心に取り組もうとしている地区を全国から選定し、関係者の連携の下、外食・小売業等の店舗、交通機関、公共施設等の場を利用して、集中的・重点的に「食事バランスガイド」を活用した活動を展開し、「日本型食生活」を効率的・効果的に普及・啓発
- ・「日本型食生活」が健康面にどのような効果を及ぼすのかを科学的に検証するための調査
- ・ポスター、パンフレットやマスメディア等の多様な媒体等を活用した普及・啓発
- ・食育月間（6月）を中心に、「日本型食生活」や「教育ファーム」等をテーマとしたシンポジウムやイベント、優良事例コンクール等の開催

2 地域段階の取組(食の安全・安心確保交付金)

- ・食育推進リーダーによる「食事バランスガイド」等に係る活動(講習会等の開催)の促進
- ・地域版食事バランスガイド(郷土料理の活用等)の策定・普及の取組

「教育ファーム」の推進

1 全国段階の取組(にっぽん食育推進事業)

- ・点的な取組に止まっている教育ファームが、全国で幅広く継続的に展開されるようにするため、教育ファームの実施主体に対する研修の実施や運営マニュアルの作成、参加者の理解を助けるための教材の作成
- ・市町村、教育関係者、農林漁業者等が連携して教育ファームに取り組むモデル事業の実施により、自然の恩恵への感謝の念や「食」に関わる人々の活動への理解を深める上でどのような手法が効果的なのかについて検証

2 地域段階の取組(食の安全・安心確保交付金)

- ・地域の教育ファーム推進計画作成に向けた取組や優良事例の収集・情報提供など、地域における教育ファームの取組を支援